

様式第5 - (二)

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(二)

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市長

申請者 住所 _____
氏名 _____ 印

私は、_____業(注1)を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、_____ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

全体 減少率 _____ % (実績)

A : 最近1か月間の売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円

全体 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の1か月間の月平均売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円

全体 _____ 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

全体 減少率 _____ % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円

全体 _____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円

全体 _____ 円

※注1 (注1)には、指定業種名を入れる。複数の業種に属する事業を行っている場合は主たる事業(売上高等が最大である事業)が属する業種とする。

※注2 本紙とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した理由書及び疎明資料を添付する。

※注3 (注3)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

宇都宮市長 佐藤 栄一

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（二）の計算書
（円高の影響による売上高等減少の場合）

1 最近1年間の売上高等について

当社の主たる事業は _____ ※主たる事業とは最近1年間の売上高が最も大きい事業

業種名	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

2 主たる事業の売上高について（兼業者である場合に記入）

A	最近1か月間の売上高等	平成 年 月	円
B	Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等	平成 年 月	円

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% (10\%以上)$$

C	Aの期間後2か月間の見込み売上高	平成 年 月 ～平成 年 月	円
	算出根拠		
D	Cの期間に対応する前年2か月間の売上高	平成 年 月 ～平成 年 月	円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% (10\%以上)$$

3 全体の売上高について

A	最近1か月間の売上高等	平成 年 月	円
B	Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等	平成 年 月	円

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% (10\%以上)$$

C	Aの期間後2か月間の見込み売上高	平成 年 月 ～平成 年 月	円
	算出根拠		
D	Cの期間に対応する前年2か月間の売上高	平成 年 月 ～平成 年 月	円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% (10\%以上)$$

住所
氏名

印

電話番号

中小企業信用保険法第2条第4項第5号(二)の認定における提出書類

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(二) 正本2部
実印(個人事業主は個人印)を押印してください。
 - 2 法人にあっては商業登記簿謄本(正本/発行日が3ヶ月以内のもの) 原本
個人にあっては直近の確定申告書の写し
法人の住所、商号及び代表者名又は個人の住所及び事業所の所在地等を確認するために用います。
 - 3 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(二)の計算書 1部
 - 4 月次損益計算書(試算表)など
 - (1)最近1か月間の売上高等がわかる書類
 - (2)(1)の期間に対応する前年の1か月間の売上高等がわかる書類
 - (3)(1)の期間後2か月間の見込み売上高等が分かる書類(受注残高表など)
ただし、業種・業態によってはその疎明が困難な場合もありますので、その場合は2か月間の見込み売上高の算出根拠を提示してください。
 - (4)(3)の期間に対応する前年2か月の売上高等が分かる書類
- ※すべてに法人の住所と商号(法人の場合)又は個人の住所と個人名(個人の場合)を付記し、実印(個人事業主は個人印)を押印してください。付記は、記入しても、横ばんを用いても、どちらでも構いません。
- 5 理由書 1部
売上高等の減少が円高によるものであることを具体的に記述した理由書及び疎明資料を添付してください。
 - 6 金融機関の担当の方が認定業務を代行するときは、委任状が必要になります。

その他

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定は、主たる事業が経済産業大臣の指定した不況業種である必要があるため、経済産業省の告示の確認をしてください。
中小企業庁ホームページアドレス http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm
「セーフティネット保証制度5号：業況の悪化している業種(全国的)」を参照してください。
※主たる事業とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業です。
- 2 申請にあたっては、次の条件に合致する必要があります。(1)と(2)両方に合致する必要があります。
 - (1) 申込時点における最近1か月間の売上高と前年同期の売上高を比較して10%以上減少していること。
 - (2) (1)の期間を含めた今後3か月間の売上高が前年同期と比較して10%以上減少していること**【複数の業種に属する事業を行っている場合】**
※主たる事業が属する事業についての売上高と申請者の全体の売上高の両方が上記(1)と(2)両方に合致する必要があります。